

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年7月30日

上場会社名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東

コード番号 2871 URL https://www.nichirei.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大櫛 顕也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大渕 正 TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	142, 803	1. 1	6, 867	4. 4	7, 096	2. 4	4, 471	△3.0
2019年3月期第1四半期	141, 306	1. 7	6, 580	△16.6	6, 930	△14.9	4, 611	△7.7

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 3,989百万円(△21.6%) 2019年3月期第1四半期 5,086百万円(△20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
2020年3月期第1四半期	33. 55	_	
2019年3月期第1四半期	34. 60	_	

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	391, 957	185, 610	45. 5	1, 337. 69
2019年3月期	377, 257	183, 805	46. 9	1, 326. 81

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 178,268百万円 2019年3月期 176,820百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2019年3月期	_	16.00	_	16.00	32.00		
2020年3月期	_						
2020年3月期(予想)		21. 00	_	21. 00	42.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	598, 000	3. 1	30, 500	3. 4	30, 500	2. 1	20,000	0. 3	150.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無②①以外の会計方針の変更: 無③会計上の見積りの変更: 無④修正再表示: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2020年3月期1Q 139,925,532株2019年3月期 139,925,532株② 期末自己株式数2020年3月期1Q 6,659,169株2019年3月期 6,658,466株③ 期中平均株式数(四半期累計)2020年3月期1Q133,266,651株2019年3月期1Q133,270,283株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	5
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	7
	(1)四半期連結貸借対照表	7
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	10
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
	(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きました。また、海外においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界では、ライフスタイルの変化により「食の外部化」が進展し、中食市場が拡大する一方、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰、原材料価格の上昇などコストアップ要因が顕在化してきました。また、食品物流業界においても、慢性的な人手不足に加え、電力料金や車両調達コストの上昇が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「WeWill 2021」(2019年度~2021年度)をスタートさせ、主力事業を中心に将来の利益成長及び基盤強化への投資を推進し、「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現に向けた施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、1,428億3百万円 (前期比1.1%の増収)となりました。利益面では、家庭用調理品の販売が好調に推移した加工食品事業がけん引 し、営業利益は68億67百万円(前期比4.4%の増益)となり、経常利益は70億96百万円(前期比2.4%の増益)と なりました。

特別利益は4百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は1億74百万円となりました。 以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億71百万円(前期比3.0%の減益)となりました。

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	142, 803	1, 496	1.1
営業利益	6, 867	286	4.4
経常利益	7, 096	165	2. 4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4, 471	△140	△3.0

② セグメント別の概況

					(-	14位・日刀口/
	売上高			営業利益		
(セグメント)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	58, 181	2, 187	3. 9	3, 983	714	21.9
水産	15, 537	△1, 187	△7. 1	△32	△60	_
畜産	21, 904	△647	△2.9	267	△71	△21.0
低温物流	49, 981	1, 213	2. 5	2, 692	16	0.6
不動産	1, 233	49	4. 2	555	22	4.2
その他	1, 170	36	3. 3	△284	△362	
調整額	△5, 206	△156	_	△315	26	
合 計	142, 803	1, 496	1. 1	6, 867	286	4.4

(イ) 加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善に取り組みました。家庭用調理品の販売が拡大したことに加え、海外子会社の業績も改善し、増収・増益となりました。

(単位:百万円)

		当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計		58, 181	2, 187	3. 9
	家庭用調理品	15, 354	734	5.0
	業務用調理品	24, 434	△154	△0.6
	農産加工品	5, 014	143	2.9
	海外	9, 109	1, 418	18. 4
	その他	4, 267	44	1.1
営業利益		3, 983	714	21.9

⁽注) 海外は2019年1月から2019年3月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMなどの販売促進活動や商品リニューアルの効果もあり、カテゴリー内で売上No.1の「本格炒め炒飯」や「特から」を中心に主力商品が引き続き好調に推移しました。今春発売した「手羽から」「なすひき肉はさみ揚げ」なども寄与しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食向けに、商品開発や業態別ニーズに合わせた販売活動に注力しました。チキン加工品や和惣菜などの調理野菜は堅調に推移したものの、一部の主力商品がふるわず前期並みとなりました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を進めたことにより、枝豆類やブロッコリー類の取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、積極的な販売促進活動を行った家庭用商品に加え、中食向け業務用商品の拡販が寄与しました。

(口) 水産事業

中食・外食向けの最適な加工度での商品提供や、海外販売の拡大に取り組んだものの、「えび」を中心に採 算性重視の販売に注力したことや、「たこ」の市況が悪化したことなどにより、減収・減益となりました。

(ハ) 畜産事業

外食向けや、「健康価値食肉 ("亜麻仁の恵み"シリーズ)」の販売が伸長したものの、輸入豚肉の慎重な買付や、国産鶏肉相場が軟調に推移した影響により、減収・減益となりました。

(二) 低温物流事業

物流ネットワーク事業の売上げが順調に推移したことで、海外事業の為替換算影響を吸収し増収となりました。営業利益はコスト上昇要因が重なるなか、保管事業において在庫が高水準で推移したことや、業務効率化に努めたことで前期並みを確保しました。

(単位:百万円)

			売上高			営業利益		
		当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	
[国内小計	40, 442	1, 417	3. 6	2,712	145	5. 7	
	物流ネットワーク	24, 526	1, 742	7. 6	1,007	87	9. 5	
	地域保管	15, 915	△325	△2. 0	1,705	57	3. 5	
ř	毎外	9, 019	△217	△2.4	197	△13	△6. 5	
7	その他・共通	519	13	2. 7	△217	△115	_	
	合 計	49, 981	1, 213	2. 5	2, 692	16	0.6	

- (注) 1 海外は2019年1月から2019年3月までの累計期間
 - 2 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部統合

国内

TC(通過型センター)事業が堅調に推移したことに加え、大都市圏を中心に畜産品や冷凍食品の保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では運送事業における車両運用効率化などに努め増益となりました。

<u>海外</u>

欧州地域は果汁貨物の荷動きが鈍化する一方、乳製品などの集荷拡大や小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込み現地通貨ベースでは増収・増益となりました。海外事業全体では為替換算影響もあり減収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	160, 554	175, 326	14, 772
固定資産	216, 703	216, 630	△72
資産合計	377, 257	391, 957	14, 700
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	99, 561	113, 235	13, 674
固定負債	93, 890	93, 111	△779
負債合計	193, 451	206, 346	12, 894
うち、有利子負債	95, 951	100, 090	4, 139
(リース債務を除く)	(78, 923)	(83, 400)	(4, 476)
純資産合計	183, 805	185, 610	1,805
(うち自己資本)	(176, 820)	(178, 268)	(1,448)
D/Eレシオ (倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法: 有利子負債÷純資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より147億円増加し、3,919億円となりました。このうち流動資産は、販売が堅調に推移したことによる売上債権の増加や季節的要因によるたな卸資産の増加に加え、還付が見込まれる源泉所得税等の未収計上により流動資産のその他が増加したことで147億円増加し、1,753億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資などにより有形固定資産が7億円増加する一方、投資有価証券の時価評価額の減少などにより投資その他の資産が6億円減少し、2,166億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より128億円増加し、2,063億円となりました。このうち流動負債は、季節的要因による買掛金の増加や、流動負債のその他に含まれる源泉所得税等預り金の一時的な増加により136億円増加し、1,132億円となりました。また、固定負債は、リース債務の返済などにより7億円減少し、931億円となりました。なお、有利子負債は、未払費用や配当金、法人税等の支払いなどによる資金需要から41億円増加し、1,000億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より18億円増加し、1,856億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益44億円の計上や配当金の支払い21億円により利益剰余金が23億円増加したことなどにより14億円増加し、1,782億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	4, 931	5, 070	138
(うちリース資産除く)	(4, 259)	(4, 452)	(192)
減価償却費 (うちリース資産除く)	4, 202	4, 460	258
	(3, 308)	(3, 543)	(234)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 当社グループ全体の予想

2019年5月14日付の「2019年3月期 決算短信」で公表しました2020年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位:百万円)

		0	(. 単位:自力円)				
		通期						
		マ.相	対前期比較					
		予想	増減額	増減率(%)				
	加工食品	235, 000	8, 411	3. 7				
	水産	75, 000	3, 754	5. 3				
±	畜産	94, 000	2, 923	3. 2				
売	低温物流	204, 400	3, 350	1. 7				
上高	不動産	4, 700	△94	△2.0				
[17]	その他	6, 500	709	12. 2				
	調整額	△21, 600	△1, 197	_				
	合 計	598, 000	17, 858	3. 1				
	加工食品	15, 900	1, 303	8. 9				
	水産	400	217	119. 3				
営	畜産	1, 400	△52	△3.6				
業	低温物流	11, 600	201	1.8				
利	不動産	1, 900	△196	△9. 4				
益	その他	300	△38	△11.3				
	調整額	△1,000	△446	_				
	合 計	30, 500	988	3. 4				
経常	利益	30, 500	635	2. 1				
親会社株主に帰属 する当期純利益		20, 000	56	0.3				

(注)年間の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円、1バーツ3.4円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- 1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
- 2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- 3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- 4. 新商品・新サービス開発の実現性
- 5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
- 6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- 7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、 将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20, 829	22, 331
受取手形及び売掛金	87, 219	88, 872
商品及び製品	37, 535	38, 698
仕掛品	935	1, 212
原材料及び貯蔵品	7, 263	7, 498
その他	6, 889	16, 834
貸倒引当金	△118	△119
流動資産合計	160, 554	175, 326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73, 814	73, 333
機械装置及び運搬具(純額)	26, 869	26, 349
土地	35, 664	35, 662
リース資産 (純額)	15, 854	15, 544
建設仮勘定	657	2, 726
その他(純額)	2, 595	2, 565
有形固定資産合計	155, 456	156, 182
無形固定資產		
のれん	3, 254	3, 210
その他	6, 315	6, 182
無形固定資産合計	9, 569	9, 392
投資その他の資産		
投資有価証券	40, 543	40, 077
退職給付に係る資産	56	56
繰延税金資産	1,612	1,607
その他	9, 750	9, 604
貸倒引当金	△287	△289
投資その他の資産合計	51, 676	51, 056
固定資産合計	216, 703	216, 630
資産合計	377, 257	391, 957

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	25, 547	28, 308	
電子記録債務	2, 194	2, 602	
短期借入金	7, 336	9, 810	
コマーシャル・ペーパー	2,000	4, 000	
1年内返済予定の長期借入金	5, 202	5, 329	
リース債務	3, 578	3, 59	
未払費用	30, 919	28, 40'	
未払法人税等	4, 368	2, 222	
役員賞与引当金	215	50	
その他	18, 198	28, 90	
流動負債合計	99, 561	113, 23	
固定負債			
社債	40,000	40, 00	
長期借入金	24, 385	24, 26	
リース債務	13, 449	13, 09	
繰延税金負債	5, 138	4, 79	
役員退職慰労引当金	154	15	
退職給付に係る負債	1, 893	1, 89	
資産除去債務	3, 884	3, 89	
長期預り保証金	3, 063	3, 06	
その他	1, 922	1, 95	
固定負債合計	93, 890	93, 11	
負債合計	193, 451	206, 34	
英麗の部		•	
株主資本			
資本金	30, 307	30, 30	
資本剰余金	7, 617	7, 61	
利益剰余金	142, 274	144, 61	
自己株式	$\triangle 17,443$	△17, 44	
株主資本合計	162, 756	165, 09	
その他の包括利益累計額		,	
その他有価証券評価差額金	13, 997	13, 71	
繰延ヘッジ損益	661	10	
為替換算調整勘定	△594	△64	
その他の包括利益累計額合計	14,063	13, 17	
非支配株主持分	6, 985	7, 34	
純資産合計	183, 805	185, 610	
	-		
負債純資産合計	377, 257	391, 95	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(丰匠:自为口)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	141, 306	142, 803
売上原価	118, 793	118, 646
売上総利益	22, 512	24, 156
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4, 101	4, 465
販売促進費	363	334
広告宣伝費	1, 101	1, 263
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4, 413	4, 560
退職給付費用	230	228
法定福利及び厚生費	874	876
旅費交通費及び通信費	582	595
賃借料	511	511
業務委託費	924	1, 074
研究開発費	550	612
その他	2, 276	2, 766
販売費及び一般管理費合計	15, 932	17, 288
営業利益	6, 580	6, 867
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	401	395
持分法による投資利益	139	33
その他	116	159
営業外収益合計	691	626
営業外費用		
支払利息	221	205
その他	121	191
営業外費用合計	342	397
経常利益	6, 930	7, 096
特別利益		
固定資産売却益	60	4
投資有価証券売却益	46	_
特別利益合計	107	4
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	142	130
減損損失	39	6
その他	12	36
特別損失合計	194	174
税金等調整前四半期純利益	6, 843	6, 925
法人税等	2, 142	2, 193
四半期純利益	4,700	4, 731
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,611	4, 471
からに下上に呼ばると一方が他们	4,011	4, 471

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4, 700	4, 731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△279
繰延ヘッジ損益	1, 278	△553
為替換算調整勘定	$\triangle 1, 122$	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	35
その他の包括利益合計	385	△742
四半期包括利益	5, 086	3, 989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 162	3, 582
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 76$	406
その他の包括利益合計 四半期包括利益 (内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	385 5, 086 5, 162	△742 3, 989 3, 582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他			四半期連結 損益計算書
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高										
外部顧客への売上高	55, 903	16, 691	21, 979	44, 936	844	140, 354	951	141, 306	_	141, 306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	33	572	3, 831	339	4, 867	181	5, 049	△5, 049	_
計	55, 993	16, 725	22, 551	48, 768	1, 184	145, 222	1, 133	146, 356	△5, 049	141, 306
セグメント利益	3, 269	28	339	2, 676	533	6, 846	77	6, 923	△342	6, 580

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業の ほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,732百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,389百万円であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

			報告セク	セグメント			その他			四半期連結 損益計算書
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計	(注1)	合計	(注2)	計上額 (注3)
売上高										
外部顧客への売上高	58, 100	15, 508	21, 374	46, 011	828	141, 823	979	142, 803	_	142, 803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	29	529	3, 969	404	5, 015	191	5, 206	△5, 206	_
計	58, 181	15, 537	21, 904	49, 981	1, 233	146, 838	1, 170	148, 009	△5, 206	142, 803
セグメント利益 又は損失 (△)	3, 983	△32	267	2, 692	555	7, 468	△284	7, 183	△315	6, 867

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業の ほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△35,950百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益35,634百万円であります。
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上